

現代ソ連社会論の研究(3)

―「全体主義」論と「近代化発展段階」論を中心として―

中西治

一 はじめに

本稿は筆者が現在関心をもっている現代ソ連社会論にかんする研究ノートの一つである。筆者はさきに本誌『ソシオロジカ』第一巻第二号に「現代ソ連社会論の研究(1)―「発達した社会主義社会」論を中心として―」を發表し、ソ連が主張するソ連社会論とこれに関連して行なわれた日本の研究者のあいだでの論争を紹介した。また、第二巻第一号には「現代ソ連社会論の研究(2)―「全人民の国家」論と「社会帝国主義」論を中心として―」を發表し、ソ連が新憲法において宣言した「全人民の国家」にかんする諸問題とこれを批判する中国の主張を検討した。そこで本稿で

は主として欧米諸国のソ連社会論である「全体主義」論と「近代化発展段階」論をとりあげる。ここではまず「全体主義」とは何かという問題が検討され、続いてソ連を「全体主義」と規定する諸主張が紹介される。この「全体主義」論を批判しながら、同時に「全体主義」論と同じ元的支配論に属する「党支配政治」論も検討される。その後、ソ連を工業化を軸とする近代化発展段階の立場から考察する諸論が紹介され、この「近代化発展段階」論と密接に関連する「収斂」論も検討される。最後に、一連の研究ノートのとめとして、様々な現代ソ連社会論が整理され、筆者の試論的な分類が提示される。この問題にかんする研究ノートは本稿で終りとする。

二 「全体主義」とは何か

西側の全体主義論者はソ連をナチ・ドイツ、ファシスト・イタリアと並ぶ「全体主義」としているが、ソ連はもろんこれを否定している。一体、全体主義とは何なのであろうか。まず、はじめにこの問題を検討しよう。

レオナード・シャピロの『全体主義の概念』(Leonard Schapiro, *The Concept of Totalitarianism, "Survey", No. 73, Autumn 1969*)によると、全体主義(*totalitarianism*)とはもともとイタリア・ファシズムの用語である。イタリア・ファシストの指導者ムッソリーニが'*totalitario*'という言葉を初めて使用したのは一九二五年六月二二日の演説においてであるといわれるが、当時、この用語は'*liberal*'にたいする対抗の意味が強く、ムッソリーニは一九二四年四月の選挙を'*totalitarie e liberticide*'と規定し、後にイタリアを'*lo stato totalitario*'と宣言したのである。

他方、もう一つの全体主義とされるナチ・ドイツでは、'*totalitär*'とか、'*total*'('der totale Staat')という言葉はナチ政権初期には使用されたが、後に減少したといわれる。これはヒトラーがこれらの用語の使用がイタリアの模倣という印象を与えることを嫌い、'*autoritär*'の方を好ん

だためであるといわれる。

ソ連ではこの用語は一九四〇年以前には使用されず、使用されたあとも、ファシストと同義であったとされている。

このように、当該国では全体主義とはファシスト・イタリアを意味する言葉であったが、英語では比較的早い時期からこの用語がファシストにも、コミュニストにも使用されていたといわれる。シャピロは *Oxford English Dictionary* によって英語での初めての使用を一九二八年としているが、一九二九年にはすでに *The Times* が、the '*totalitarian, or unitary, state* をファシストにも、コミュニストにも使用し、一九三四年出版の *The Encyclopaedia of the Social Science* の '*state*' の項では G. H. Sabine がこの用語をファシストとコミュニストの '*one-party state*' に同じように適用していたとしている。

たしかに、理論的にもファシストとコミュニストを全体主義としてとらえる考えは第二次大戦前にもあった。たとえば、エミール・レーデラは『大衆の国家』(Emil Lederer, *State of the Masses. The Threat of the Classless Society*, W. W. Norton & Company, New York, 1940. 青井和夫、岩城完之共訳『大衆の国家—階級なき社会の脅威—』東京創元社、一九六一年)において、「全体主義国

家は大衆の国家である」と規定し、プロレタリアート独裁とファシスト独裁を基本的には同じものとして次のように論じている。「とにかく、永久的ではないにしても、かなり永続的な政治体制であるあらゆる独裁がそうであるように、プロレタリアートの独裁もテロリズムにたよらねばならず、政党、つまり指導的なギャング集団の権力独占とならざるをえない。それは必然的に社会を破壊し、すべてのものを隷属させるであろう。プロレタリアートの独裁は、非常時に対処する過渡的な段階とは考えられないのであるから、現代ではファシスト独裁と同じく、すべてのひとを大衆にかえて、大衆国家をつくり出さなければならぬ。もちろん両者の間には違いがある。たとえば、ファシズムが社会的危機の時期にあらわれたままの群集から出発し、その方法も大衆を永続させるところにあったのに対し、コミニズムは、特定の社会的・経済的構造を目的とする計画の下で、一階級の他の階級に対する闘争であった。しかも、入念に仕上げられた観念を基盤にしているのである。だが独裁はそれが存在し持続するに必要な条件をつくり出さなければならぬので、コミニズムもファシズムと同じ方向に進まざるをえない。われわれの経験に照らしても、両体制の方法は同じ方向に進みがちだ。一般市民の立場についてもそうである。いったんすべての思考と決定を

権威者にゆだね、あてがい扶持の物質的・精神的食物に甘んずる以上、日常生活の面でも、職務の面でも、機会でも、ファシズムとコミニズムの下での労働者の生活にはほとんど違いがないだろう。」と。

また、シグマンド・ノイマンも『恒久の革命』(Sigmund Neumann, *Permanent Revolution. The Total State in a World at War*, N. Y., 1942. 岩永健吉郎、岡義達、高木誠共訳『大衆国家と独裁—恒久の革命—』みすず書房、一九六〇年)において現代の独裁制としてソヴェト・ロシア、ファシスト・イタリア、ナチ・ドイツの三つをあげ、それらに共通する特徴として、安定の約束、行動第一主義、擬似民主的基礎、戦闘精神、指導者原理を指摘したのであった。同時にノイマンはボルシェヴィキ革命の歴史的特異性を強調し、この革命の性格を規定するに当っては、その伝統的イデオロギー性とその独自のロシア的性格(ヨーロッパとアジアにまたがるロシアの特異な環境)、その独特の歴史的条件を重視するよう指摘した。ノイマンにあっては、ソヴェト・ロシアは多くの点でツァーリズムの裏返しであったのである。

右のごとく、ファシズムとコミニズムを共に全体主義ないし現代の独裁制としてあつかう考えは第二次大戦前および戦中にもあったが、それは一般化せず、米国において

も一九四五年の第二次大戦の終結までは、全体主義は主としてファシスト・イタリアとナチ・ドイツに適用されていたのである。ところが、第二次大戦後の米ソ冷戦の激化のなかでこの言葉の使用頻度がいちじるしく高まり、全体主義にかんする研究も増大した。と同時に、米国では全体主義という概念が対ソ敵視政策を正当化する 'counter-ideology' として利用されることになった。

一九五〇年代の前半には全体主義にかんする業績がつきつぎに発表された。一九五一年にはハナ・アーレントの『全体主義の起源』(Hannah Arendt, *The Origins of Totalitarianism*, Harcourt Brace, N. Y., 1951. 大久保和郎、大島通義、大島かおり訳『全体主義の起源』I、II、III、みすず書房、一九七二―七四年)が出版され、一九五二年にはJ・L・タルモンの『全体主義的民主主義の起源』(J. L. Talmon, *The Origins of Totalitarian Democracy*, Praeger, N. Y., 1952)が公刊された。一九五三年三月には米国で全体主義にかんするシンポジウムが開かれ、同会議に提出された報告が翌五四年にカール・フリードリッヒの編集により『全体主義』(Carl J. Friedrich (ed.), *Totalitarianism-Symposium*, Harvard University Press, Cambridge, Mass., 1954)として出版された。また、同五四年にはG・W・F・ハルガルテンの『なぜ独裁

者か』(G. W. F. Hallgarten, *Why Dictators? The Causes and Forms of Tyrannical Rule Since 600 B. C.*, Macmillan, N. Y., 1954. 西川正雄訳『独裁者』岩波書店、一九六七年)も出版された。

アーレントの『全体主義の起源』は第一部「反ユダヤ主義」、第二部「帝国主義」、第三部「全体主義」の三部から成り、全体主義の問題をヨーロッパの知的伝統の流れのなかで考察したものであるが、アーレントはヒトラーのドイツとスターリンのソ連だけを全体主義とし、ムッソリーニのイタリアはこれには入れなかった。タルモンの『全体主義的民主主義の起源』も同じ視点に立つもので、民主主義には自由主義的民主主義と全体主義的民主主義の二つの形態があると主張している。そして、この後者の起源をルソールなどの十八世紀の政治的メシアニズムのなかに求め、その思想の流れを一七八九年のフランス革命時のジャコバン派やバブーフ派の活動・教義により説明しようとしている。フリードリッヒ編の『全体主義』にはH・アーレント、R・バウアー、C・J・フリードリッヒ、A・インケルス、G・ケナン、H・D・ラスウェルなどが寄稿し、全体主義の問題を全体的に説明しようとした。また、ハルガルテンの『なぜ独裁者か』は、「独裁を「古典」独裁、「疑似革命」独裁、「反革命」独裁、「超革命」独裁の四つに分

類し、ファシスト独裁やナチ独裁などは第二の「疑似革命」独裁、共産主義独裁は第四の「超革命」独裁であるとして独裁の目的と性格がことなることを指摘したのであった。

こうした業績にもとづいて書かれ、その後の全体主義問題の論議の出発点ともなったのが、フリードリッヒとズビグニウ・ブジェジンスキーの『全体主義的独裁と専制政治』(Carl J. Friedrich, Zbigniew K. Brzezinski, *Totalitarian Dictatorship and Autocracy*, Praeger, N. Y., first edition, 1956, second edition, 1965. Second edition, revised by Carl J. Friedrich)である。両者はこれまでの古い専制政治(*autocracies*)である僭主政治(*tyrannies*)や君主主義(*despotisms*)および絶対主義(*absolutisms*)と全体主義的独裁(*totalitarian dictatorships*)を区別し、全体主義的独裁を二〇世紀の工業社会への専制政治の適用として規定し、その特徴として次の六点をあげた。①念入りに仕上げられた全体的イデオロギー、②一人の人間、「独裁者」により指導される単一の大衆政党、③肉体的・精神的テロの体制、④マス・コミュニケーション手段にたいする統制の独占、⑤武装された戦闘員のすべての武器の独占、⑥全経済の中央による統制。そして、こうした特徴を有する全体主義的独裁がイタリア、ドイツ、ロシアではおよそ

一九三六年までに出現し、中国や相当数の衛星国では第二次世界大戦後数年間にこれにならったとしたのである。こうして、ソ連だけでなく、中国や東ヨーロッパの一連の国々も全体主義的独裁のなかに入れられたのである。

この「六点徴候群」を中心として、一九六〇年代から七〇年代にかけて、次章にみるように、現代ソ連社会が「全体主義」か否かについて論議されたが、こうした論議のうゑに立って、レオナード・シャピロは一九七二年に『全体主義』(Leonard Shapiro, *Totalitarianism*, Phaidon, London, 1972. 河合秀和訳『全体主義』福村出版、一九七七年)において「全体主義」とは第一次大戦後の大衆民主主義の条件下に成長した新しい独裁の形態であり、大衆民主主義、現代技術、二〇世紀のナショナリズムの時代にはじめて可能となった別の新しい統治形態を意味している、と規定したのであった。

右にみてきたように、全体主義とはもともイタリア・ファシズムの用語であり、ファシスト・イタリアをのみ意味したが、それが後にナチ・ドイツ、スターリンのソ連にも適用され、第二次大戦後には中国および一連の東ヨーロッパ諸国にも及んだのである。そして、近年では二〇世紀における新しい独裁の統治形態として一般化され、主として現代ソ連社会分析の道具となっているのである。はたし

てここに問題はないであろうか。

まず、第一には、ファシズムと Kommunismus の根本的な違いが無視され、ファシズム独裁とプロレタリア独裁の質と内容の違いが無視されているのではなからうか。第二には、全体主義論の基礎をなしている大衆社会論が大衆をもっぱら受身の受動的な存在とし、その能動性を無視ないし軽視しているのではなからうか。第三には、ファシズムと Kommunismus の差異とその歴史的役割については第二次大戦という実践によって検証され、結論がでていながらもかわらず、これが全く無視されているのではなからうか。二〇世紀の独裁の問題を論ずるさいには右のような点が考慮されなければならぬであろう。

三 現代ソ連社会は「全体主義」か

一九五三年三月のスターリンの死はソ連社会に大きな変化をもたらした。この変化と関連して、ソ連社会が「全体主義」であるか否かをめぐって論争が展開されることになった。論争は一九六一年から六四年にかけて『ストラヴィック・レビュー』誌で行なわれ、これはドナルド・トリドゴールドによって編集され、一冊の本にまとめられた (Donald W. Treadgold(ed.), *The Development of the USSR. An Exchange of Views*, University of Washington

Press, Seattle and London, 1964) が、このなかで、ブ

ジェンスキーは、一九一七年の革命以来のソ連の歴史を四つの段階にわけた。第一は、一九一七年以後のレーニン主義の段階、第二は、一九二八―四一年のスターリン主義の段階、第三は、一九四五―五三年の戦後期、第四は、一九五三年以後のポスト・スターリン段階である。このうち、第一の段階は、社会にたいする共産党の支配が強化し、党が革命的前衛から、よりいっそう訓練された支配的エリートへと内部的に変質する時期であるとされた。第二は、古い秩序の基本的機構を破壊し、すくなくとも、新しい秩序の枠組を建設するために全力をあげる全体主義的「敵陣突破」の時期とした。第三の戦後期は前の第二の時期のくりかえしとその拡大である。そして、第四のポスト・スターリン段階におけるフルシチョフの政治体制はスターリンの政治体制とは同じではないとしながらも、一般的には二つの体制は全体主義的であるとして、ソ連が依然として「全体主義社会」であると主張した (Zbigniew Brzezinski, *The Nature of the Soviet System*)。アルフレッド・メイヤーも基本的には「全体主義」論に立ち、ソ連社会が全体主義の一つの型から他の型に変わっているにしかすぎないと主張しながらも、「ソ連株式会社」論を展開した。メイヤーはソ連社会を西側の社会と比較し、ソ連も、G・

ライト・ミルズがパワー・エリートと名付けたものによつて統治されているとした。メイヤーによると、ソ連のパワー・エリートは産業および行政の幹部役員、軍および治安の役人、指導的科学家、オピニオン・メーカー（社会科学者およびジャーナリストをふくむ）、職業政治家（党アクチーブ）から成り、このなかで党アクチーブが優位をとりもどしているのである。メイヤーの表現によると、党指導部は「取締役会」であり、主要な株主または所有者である（Alfred G. Meyer, *USSR, Incorporated*）。こうした「全体主義社会」論にたいして、ロバート・タッカーはブジェジンスキーらの全体主義概念は独裁の新しい型を比較するためには十分な基礎概念にはならず、 Kommunismus とファシズムの重大な相違をぼかすことになるときびしく批判した。そして、新たに「運動—体制」概念を提起した。これは、二〇世紀における権威主義的政治の新しい独特な展開として「単一政党の主導下での革命的大衆運動体制」を位置づけ、それをコミュニスト、ファシスト（または、フェーラ主義者）、ナショナルリストの三つに分類するものである（Robert C. Tucker, *The Question of Totalitarianism*）。こうした批判にたいしてブジェジンスキーはメイヤーのアクチーブを「右」からの批判、タッカーのアクチーブを「左」からの挑戦と呼び、メイヤーは経済的決定論を不当

に強調し、タッカーは官僚的な、イデオロギー指向型の支配政党が採用している革命的イデオロギーの独特な全体的な社会的衝撃を過小評価していると反論した（Z. Brzezinski, *Reply*）。

一九六四年七月には『ワールド・ポリティック』誌（"World Politics", Vol. XVI, No. 4, July 1964）に二つの新しいソ連社会論が紹介された。一つは、アレン・カソフの「管理社会」論（Allen Kassof, *The Administrative Society. Totalitarianism Without Terror*）であり、他は、T・H・リグビーの「組織社会」論（T. H. Rigby, *Traditional, Market, and Organizational Societies and the USSR*）である。カソフはスターリン死後のテロの後退に注目し、テロのない全体主義が存在すると主張し、これを「管理社会」と名付けたのである。それは近代全体主義の一つの変種なのである。リグビーの「組織社会」論は、まず、個人の努力によつては達成できない目的を共同の努力によつて達成しようとすることから社会が生まれるが、この共同の努力を調整する主要な型として命令、契約、習慣の三つがあるとする。そして、このうち、習慣が支配する社会を「伝統社会」、契約が支配する社会を「市場社会」、命令が支配する社会を「組織社会」と名付け、ソ連を二〇世紀の「組織社会」のなかでもっとも長く生き

てきた社会であり、もっとも高度に発展した社会の一つである」と規定したのである。

一九六五年にはブジェジンスキーとサミュエル・ソニンチントンの共著『政治権力・米ソ連』(Zbigniew Brzezinski, Samuel Huntington, *Political Power: USA/USSR*, Viking Press, N. Y., 1965) が出版された。この書は、米ソ社会を「黒か白か」というように完全に対立した全く別の社会であるとする考えと、米ソ社会の類似性を強調し、両社会が将来「収斂」という考えの両者を批判し、米ソの政治体制はそれぞれの方法で高度に成功しているので、大きく変わることはない」と主張したのであった。「全体主義」論にはあえてふれていない。

一九六六年から六八年にかけては一九六七年のソ連革命五〇周年と関連して『共産主義の諸問題』誌上で論戦が展開された。この論争はミッシェル・ガーダがソヴェト政治体制は一九七〇年までに大きく変動し、崩壊さえしかねない」と主張する著書を発表したのに対して、ミッシェル・タトゥーがこの著書を批判し、ソヴェト体制には多少とも重大な、しかし、必ずしも激しくない危機が発生するかも知れないが、ソヴェト体制はこの危機を一連の妥協によって乗り切るであろうと予測し、これらの危機は結局、なおいっそう独裁的ではあるが、ソヴェト体制をいっそう効果

的な統治形態に変えるであろうと主張する書評 (Michel Tatu, *A Review of Michel Garder's book, L'Agonie du regime en Russie sovietique*) を発表したことをきっかけとして行なわれた。この論争は後にブジェジンスキーによつて一冊にまとめられた (Z. Brzezinski (ed.), *Dilemmas of Change in Soviet Politics*, Columbia University Press, N. Y. and London, 1969) が、この書の結びにおいてブジェジンスキーは、ソ連共産党は相当の年月、社会的革新の源泉であったが、今ではソ連内の社会的進歩のブレーキになっていると主張したのである。ブジェジンスキーによると、ソヴェト社会はよりいっそうの成長のための資力を持っているが、支配政党である共産党がソヴェト社会に負わせている官僚的および教義的制約がその成長に与える障害となっている。社会とソヴェト政治体制とのあいだのギャップは増大し、それは帝政末期を想起させるものである。したがって、重要な制度的改革がなければ、ソヴェト政治体制は退化するであろうというのである。

一九七六年、ブジェジンスキーは『ソヴェト政治—未来から過去へか』(Z. Brzezinski, *Soviet Politics: From the Future to the Past?* in Paul Cocks, Robert V. Daniels, Nancy Whittier Heer (eds.), *The Dynamics of Soviet Politics*, Harvard University Press, Cambridge, Mass.,

1976)と題する論文を発表し、これまでの所説を整理・精密化し、現段階でのソ連社会観を明らかにした。これによると、ソヴェト政治はロシアの歴史から切り離すことができず、この歴史が政治的伝統と政治的文化を形づくっているが、それは、マルクス主義がロシアの伝統に同化させられた方法、レーニンがこの教義を当時の政治的状况に適用したやり方、スターリンが一定の政治的・イデオロギー的目的を達成するために社会を作り直すのに使った手段に深刻な影響を与えたという。たしかに、革命的教義と革命的エリートは新しい政治的スタイルを作り出したが、時がたつとともに、ソヴェトの政治的体験のなかでの歴史的不連続性の要素は支配的なものではなく、より永続的なロシアの政治的文化のパターンがますます明瞭に表面に出はじめたのである。そして、それがより直接的にソヴェトの未来とかかわっているとブジェジンスキーは主張するのである。それでは、ロシアの政治の中心的な事実とは何か。それはいちじるしい専制君主的な性格であるとブジェジンスキーはいう。ロシアは、その西欧の隣国とは違って、長い封建的段階を経験しなかった。タタールの支配の転覆はますます強くなる独断的で支配的な専制君主をもたらした。財産と人民は専制君主によって人格化された国家の所有であった。いかなる個人も国家の人格化されたシンボル

にほとんど完全に従属するという義務がはっきりと主張された。教会を含む国家による社会にたいする統制、とりわけ、しかるべきヨーロッパの制度に数世紀も先立って採用された人口調査機関を通しての統制は、東洋的専制主義を想起させるものであった。そして、事実、それはあの歴史的経験から直接由来するものであった。この結果、社会にたいする国家優位の関係、社会的事象にたいする政治の関係、市民(もしくは、臣民)にたいする公務員の関係が確立された。それはヨーロッパとはまったく比較にならないものであった。そして、この程度の差が種類の差となっているのである。ブジェジンスキーはこの歴史的伝統を無視することも、過小評価することもできないと主張する。

ブジェジンスキーによると、レーニン主義はその政治的スタイルと組織形態において、その純粹な革命的内容と明白な革命的な社会的意義にもかかわらず、支配的伝統の終結というよりはむしろ支配的伝統の継続となった。政治的伝統という点では、ドゥーマ(国会)を基礎とした臨時政府の方がレーニンの政府よりはいつそう革命的であった(傍点、ブジェジンスキー)。もちろん、社会的関係、財産関係および諸階級の役割という面では、レーニン主義は明らかにより深い重要な変化を意味したのであるが、政治のレベルでは臨時政府はその民主的な性格の故に、レーニ

ンが行なったよりは、より鋭く過去と断絶し、より強い非連続性をともなったのである。スターリンはこのロシアの専制君主的伝統をいっそうよみがえらせ、それに質的に新しい性格を与えたのであった。

ここで、ブジェジンスキーはロシアの過去に深く根ざした伝統を次のように整理する。第一は、社会的組織体とはことなる政治的組織体に権力が集中すること、第二は、政策決定者のきわめて狭い層、しばしば単一の個人に権力が集中すること、第三は、現実についてのいかなる他の説明や解釈よりも公的な真理の優越性が強調されること、第四は、国家と神または歴史とを同一視すること、第五は、他の諸集団—それがボヤール（大貴族）であるか、管理者であるか、知識人であるかを問わず—国家に従属すること、第六は、国家による所有関係、とくに、農村大衆の支配、第七は、社会的操縦、または、「上からの革命」の周期的な実施、第八は、政治的反対派は反逆であると強調し、市民的権利を政治的利益に従属させること、である。

そのうえで、ブジェジンスキーはソ連の歴史を次の諸段階に分つ。①一九〇二—一七年、根本的な広範囲な変革をめざした運動の出現と形成、②一九一七—二〇年、政治的崩壊と社会的停滞のもとでのこの運動による権力の獲得、③一九二一—二八年、この運動による権力の強化と社会的

動員の開始、④一九二九—三九年、暴力へのきわめて強い依存を含む政治的手段による上からの社会の変革、⑤一九四五—五六年、戦争終結の追求（このことは政治的手段と愛国主義によって強化された社会的動員を促進）、政治体制による強制的な社会的統制の強化、⑥一九五六年以降、社会にたいする政治的統制の限定的後退と下からの社会の圧力の表面化。そして、全体主義と呼ばれるものは、第四段階に現れ、第五段階に強化されたと主張されるのである。

ブジェジンスキーによると、一九七〇年代なかばのソヴェト体制はいくつかの点で伝統的な権威主義的体制とよりいっそう似たものとなっているが、それは、多くの、ますます機能が障害している全体主義的遺物を有しているのである。すなわち、現代のソヴェト体制とは、革命的全体主義の遺物的要素とよりいっそう伝統的な専制政治を想起させる特徴を兼ねそなえているということになる。

右にみてきたごとく、西側の「全体主義」論者はスターリン以後のソ連社会の変化を認めながらも、なお依然としてソ連は「全体主義」であるとしている。メイヤーの「ソ連株式会社」論も、カソッフの「管理社会」論も、リグビーの「組織社会」論も、「全体主義」論の一変種と言えるであろう。米ソ社会を比較したポール・ホランダーも、アメリカ

カを「不完全な（あるいは不十分な）多元社会」と呼び、ソ連を「不完全な（あるいは不十分な）全体主義社会」としている（Paul Hollander, *Soviet and American Society: A Comparison*, Oxford University Press, N. Y., 1973. 寺谷弘王、渡辺良智訳『アメリカ人とソビエト人。社会学的比較』紀伊国屋書店、一九七七年）。こうした西側の「全体主義」論にたいしてソ連の研究者ボリス・イリイチ・マルシュキンからは、資本主義的社会・経済形態と社会主義的社会的・経済形態における国家の本質と役割の根本的相違を無視している、という反論がある（B. И. Марушкин, История и политика. Американская буржуазная историография советского общества, "Наука", Москва, 1969）。

右にみてきたごとく、ソ連「全体主義」論も様々な変種があり、一律に論ずることはできない。しかし、そこに共通するのはソ連社会がスターリン死後大きく変化していることを認めていることである。問題はこの変化をどのような評価するかであるが、全体主義論者は基本的にはソ連は変わっていないと考えるのである。たしかに、ソ連社会はスターリン死後もそれ以前と基本的に変わっていないであろう。それは社会主義社会である。この「社会主義」ということを認めないところから問題は起こっている。資本主義と社会主義との違いを認めないところから、ファシズム

とコミュニズムの違いも認められず、全体主義論から抜けられないのである。資本主義と社会主義との違いを認めるならば、ファシズムとコミュニズムを同一視する全体主義論は成り立たないし、新しいソ連社会論が提起できるのである。この点で、少し特異な立場からではあるが、旧来の全体主義とソ連の統治形態との相違を強調するアブドゥラフマン・アフトルハノフの「党支配政治」論がある。次にこの説を検討しよう。

四 「党支配政治」論

アフトルハノフは一九七三年に出版した『党支配政治の起源』（A. Авторханов, Происхождение партократии. Том 1, ЦК и Ленин, Том 2, ЦК и Сталин, Посев, Frankfurt/Main, 1973）において、まず、ソ連、イギリス、ドイツなどの「全体主義」についての定義を検討し、これを次のように要約する。すなわち、①社会にたいする全体的な国家の統制、②市民にたいする警察的テロ統制の体制、③唯一の支配政党、④政治・社会・精神生活の統一化と画一化、⑤社会の改新への期待、⑥自人種への期待である。しかし、アフトルハノフはこうした特徴はこれまでのすべての専制体制もしくは僭主体制が多かれ少なかれ程度の違いはあるがもっていたし、もっているものであつ

て、とくにソ連の政治体制を特徴づけるものではないと主張する。アフトルハノフは共産主義制度とナチ制度およびファシスト制度を全体主義支配形態として一括することに反対し、ファシズムは共産主義的行動への反動であり、ボリシェヴィズムの模倣にすぎないというのである。そのうえで、アフトルハノフは「共産主義的党支配政治」(Коммунистическая партократия)という新しい概念を提起する。これはこれまでの主要な支配形態である「専制政治」(автократия)、貴族政治(寡頭政治)〔аристократия-олигархия〕、「民主政治」(демократия)とは異なる新しいユニークな支配形態であると同時に、これら三つの古典的形態をも内包しているのである。すなわち、スターリンの僭主政治は専制政治であり、政治局の独裁は寡頭政治であり、ソヴェト制度は擬似民主主義であるという。それでは、「党支配政治」の特徴は何か。それは権力が一つの党の意志のなかにあることであり、党機関が国家の上にある立法・執行機関なのである。アフトルハノフによると、現代の共産主義国家は公式の国家機関なしでも存在できるが、党機関なしには存在できないのである。党機関と国家機関の関係は同等ではなく、服従の関係であり、このことによって統治の二元性が除去されているのである。ヒトラーとムッソリーニはドイツとイタリアの古い国家機構を打ち砕

かず、それを自己の要員によって充足したが、レーニンはロシアの古い国家機構を打ち壊し、新しい党機構によって取り代えた。そして、この機構こそが党支配政治体制となつたのである。

ここから西側の「全体主義」国家とソ連の「党支配政治」国家との違いが出てくる。第一は、西側の全体主義国家では政治警察は国家から分離し、単独で存在しうる勢力であったが、ソ連では政治警察は党支配機構の小さな一部分の職能・行政機能をはたす機能的権威にすぎないこと、第二は、西側の全体主義体制は政治・社会・精神生活を統一化し、画一化し、統合しようとする全体的な統制のイデーを持つが、党支配政治国家ではいかなる生活も統制と画一化の外に存在しないだけでなく、指導の外でも存在しないという全体的な指導の事実があること、第三は、全体主義者は古い国家機構を維持し、それをしかるべくファシッシュ化したが、共産主義者はそれを破壊し、自分の独自の国家の上にある党機構を作り出したこと、第四は、全体主義者は古い有産階級を維持したが、共産主義者は彼らを経済的だけでなく、肉体的にも、完全に根絶したこと、第五は、全体主義者は政党を禁止し、解散させたが、共産主義者はそれを政治的にも、物理的にも根絶したこと、である。そして、何よりも最大の違いは、共産主義が根本的な

社会革命であり、古い社会の根絶と新しい社会共同体の創造をめざし、政治、経済だけでなく、人間の思想と感情までを管理し、人間の社会的、精神的、道徳的本性の改造、すなわち、新しい共産主義的人間の創造をめざしていることである、とアフトルハノフは主張するのである。

右の「党支配政治」論はイタリア、ドイツでの支配とソ連での支配を区別するうえでは示唆的であるが、ここでの問題は党とは何であり、党と人民の関係はどのようなになっているかである。この点でアフトルハノフは、この党は普通の党ではなく、「新しいタイプの党」であり、党のエリート、党の活動家は「党の中の党」であり、党は単なる支配的な国家党ではなく、国家のなかの国家でさえなく、それは国家そのものであり、「新しいタイプの国家」であると主張している。そして、この人民でもなく、国家一般でもない、人民のごく一部の党が、すべての国民経済の独占的主人公となり、独占的に国の富を計画化し、統制し、管理し、配分しているのである。アフトルハノフによると、一九一七年三月の革命によって成立した「民主主義政治」が人民の権力、すなわち、全人民の権力であるとするとすれば、一九一七年十一月の革命によって成立した「党支配政治」とは、党の権力、すなわち、人民の一部の権力なのである。

はたして、そうであろうか。あの広大なソヴェト社会を党の国家に、それも、人民のごく一部の党に矮小化できるであろうか。たしかに、党はソヴェト社会の指導的の中核である。しかし、この党と人民とのあいだに有機的な関係がなければ、また、人民の能動的な積極的な参加がなければ、社会は維持・発展しえないのである。このことを無視しない軽視してはならないであろう。また、たしかに、党は根本的な社会革命をめざし、古い社会の根絶と新しい社会共同体の創造、新しい共産主義的人間の創造をめざしている。しかし、だからといって、ソヴェト社会でこれが実現し、ソヴェト社会が一元的な社会になっているということにはならないであろう。むしろ、現実には、工業化の進展によってソヴェト社会がますます多様化し、複雑化していると言いうるであろう。この点では、次にみる「近代化発展段階」論の立場に立つ諸説が示唆的であろう。アフトルハノフの「党支配政治」論はソヴェト社会を単純化しているように思われるのである。

五 「近代化発展段階」論

「近代化発展段階」論の先駆は、ウォルト・ホイットマン・ロストウの『経済成長の諸段階』(W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth. A Non-Communist*

Manifesto, Cambridge University Press, London, 1960.

木村健康、久保まち子、村上泰亮訳『経済成長の諸段階。

一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社、一九六一年。同増補版、原本、一九七一年、同訳書、一九七四年）であ

る。この書においてロストウは、まず、すべての社会はその経済的次元において次の五つの範疇のいずれかであると

みることができると主張する。すなわち、①伝統的社会、②離陸のための先行条件期、③離陸、④成熟への前進、⑤高度大衆消費時代、である。このうち、第一の伝統的社会とは、その構造の発展がニュートン以前の科学と技術とに基礎をおくとともに、外的世界にたいするニュートン以前の態度に基礎をおいた限られた生産関数の枠内にとどまっていた社会であり、その中心的事実は一人当り産出高の到達しうる水準に上限があったということである。第二の離陸のための先行条件期は一七世紀の終わりから一八世紀の初めにかけて西ヨーロッパで始まったが、その最初の国はイギリスであった。政治的にいうならば、有効な中央集権的国民国家の建設が先行条件期の決定的な一面であったが、それはほとんど例外なしに離陸のための必要条件であった。第三の離陸期とは、着実な成長にたいする古い妨害物や抵抗が最終的に克服された期間であり、成長が社会の正常な状態となる。この離陸はイギリスでは一七八三年以

後の二〇年間に、フランスと米国では一八六〇年までの数十年間に、ドイツでは一九世紀の第三・四半期に、日本では一九世紀の第四・四半期、ロシアとカナダでは一九一四年以前の二五年程のあいだにあった。そして、この離陸が始まってからおよそ六〇年後（離陸が終わってから四〇年後）に成熟期と呼ばれる第四の段階に到達するのである。

成熟期とは、経済がその離陸に力を与えた最初の産業を乗り越えて進みうる能力を誇示する段階であり、それはまた経済が当時における近代技術のもっとも進んだ果実を吸収し、かつ、それを資源のきわめて広い範囲にわたって—全範囲ではないが—有効に適用することができる能力を誇示する段階である。こうして今や第五の高度大衆消費時代に到達する。ここでは早晩、主導部門が耐久消費財とサービスに向かつて移っていくが、一九六〇年代のはじめにおいて米国はこの局面から抜け出し始めており、西ヨーロッパ諸国と日本はその局面のもつ喜び—その正体ははっきりしないが—を精力的に探り求めており、ソ連社会はこの局面にたいしていわば不安ながら色気をみせているといった形であるというのである。

右のように、ロストウにあっては、すべての社会が伝統的社会から工業化をテコとして高度大衆消費社会に移行するものと想定されている。ロシア・ソヴェト社会も例外で

はない。ロストウによると、ロシアにおける第二の先行条件

期の開始は遠く一七世紀末、ピョートル大帝がロシアを近代化しなければならぬという信念を抱いて西ヨーロッパから帰国してきたときにまで遡ることができるが、伝統的社会の屈服は遅々として進まなかった。伝統的社会はナポレオンによって衝撃を受け、クリミア戦争によって二度目の衝撃をうけた。一八六一年、すなわち、農奴解放とともに、離陸の先行条件をつくり出す過程が次の二つの意味において加速された。第一は、社会的間接資本と近代工業の基礎の建設という技術的な面と、第二は、ロシア人の種々なグループの思想・態度・願望等といった面である。したがって、ロストウは一九七一年に出版した『政治と成長の諸段階』(W. W. Rostow, *Politics and the Stages of Growth*, Cambridge University Press, London, 1971. 高坂正堯、山野博史、戸部良一訳『政治と成長の諸段階』上、下、ダイヤモンド社、一九七五年)において、ロシアにおける離陸の先行条件期の開始を長期的には一六九六年、短期的には一八六一年としたのであった。

かくして、一八九〇年ないしはそのあたりまでにロシアの離陸が始まり、離陸期は一九一四年、第一次世界大戦の勃発まで続く。ロシアを離陸に到達せしめたものは、成長を促す多面的な衝撃をとまなうところの鉄道に他ならなかつた。

つた。

一九一七年、共産主義者が引き継いだものは、すでに離陸していた経済であった。レーニンや彼の後継者がこの組織を彼らの好みに合わせて再組織し、それを過去の産出高の最高額にまで回復させるためにはほぼ一〇年を要した。それから一連の五カ年計画が行なわれたが、ロストウはこれらの計画を離陸としてではなく、「成熟への前進」として理解されるべきであると主張する。それは工業細分化の過程として、広い戦線にわたる工業化の前進として理解される。したがって、スターリンは後進国近代化のための建築家ではなく、近代化完成のための建築家であった。スターリンはまったく直接的かつ技術的な意味においてウィッテの後継者であったのである。

ロストウによると、一九二九年から一九五三年のスターリンの死までのソヴェト経済成長の概型は、共産主義指導層のもつ目標に根ざすある種の特殊な相違をもつとはいえず、一九一四年以前の数十年間における西ヨーロッパや米国の概型に似ている。この時代がロシアにおける鉄道後の時代であり、鋼鉄・工作機械・化学製品・電気の時代であった。しかしながら、ロシアが成熟へと到達したそのときには、利用されるべき技術的可能性の滞積のなかに何世代か前には手に入らなかった諸発展、とくに、電子工学・航

空工学・原子エネルギーの諸発展が含まれていた。そこでロシアが技術的に他と同一の水準に達したとき、その水準は一九一四年までに成熟に達した諸強国のそれとは異なつた技術範囲にわたるものであったのである。ちなみに、米國が技術的成熟を達成したのは一九〇〇年であったが、ソ連は一九五〇年であったと、ロストウは主張する。

右のようにロシア・ソ連の經濟發展を概観してきたロストウは、その大体の形と時期の点で、先行条件・離陸・技術的成熟への前進のロシア的継起において一般的な型にあてはまらないようなものは一つもないとのべ、ロシア・ソ連の經濟發展が工業産出高の水準において約三五年、一人当り工業産出高においては半世紀の遅れを伴つてはいるが、米國の經濟發展にいちじるしく似ていることを指摘するのである。つまり、ソ連は米國のあとを約半世紀遅れて追いかけていることになる。それではソ連はこれからどこへ向かつて進んでいくのか。それは当然、「高度大衆消費時代」へである。この点についてロストウは一九六〇年において次のようにいう。

現在のソ連は高度大衆消費の時代にたいしてすでに技術的には準備を整えた社会である。それは、労働力の教育と熟練という点では構造的にすでに準備を整えている。そして、それはまた、心理的にも準備を整え高度大衆消費時代

を待ちわびている。そのことはソヴェト文学、ソヴェト政治、住宅と耐久消費財にたいする需要が自己主張を始めつつあるソヴェト經濟における諸傾向等によつても裏づけられよう。しかし、この段階が始まると、共産主義指導者たちは新しい事態に適合するための困難な政治的および社会的問題に直面することになる。そこで、現政権はその勢いを堰き止めるために力を尽し、年間所得の膨大な増加分を統制して軍事目的と投資目的にふり向けているのである。

ロストウによると、ソ連は高度大衆消費時代の到来を延期ないし挫折させることによつてその成熟を世界支配へと転換しようとしている国である。なぜ、そのような態度をとっているのであろうか。それは共産主義体制が近代社会の一つの特異な形態であつて、成長問題の供給面にしか適していないからである、とロストウは主張し、高度大衆消費の時代には共産主義は衰えそうに思われると言うのである。ロストウにあつては、共産主義は日本の明治維新やアタチュルクのトルコと並ぶものであり、先行条件期が十分に実力をもつた企業家的商業中産階級を生み出さず、社会の指導者のなかに適当な政治的意見の一致を生み出さなかつたような社会において、成長過程を惹き起こし、かつ、それを維持させるだけの力をもつところの一つの特異に非人間的な政治組織形態であり、社会内部において近代化の

仕事を遂行しようとする諸要素を有効に組織することに失敗した場合、過渡的にふりかかりうる一種の病気なのである。はたしてそうであろうか。この点については後に再び触れることにして、次にもう一人の「近代化発展段階」論者であるシリル・E・ブラックの説を検討しよう。

C・E・ブラックは一九六四年に論文『革命、近代化、共産主義』(C. E. Black, *Revolution, Modernization, and Communism*. in C. E. Black, T. P. Thornton(eds.), *Communism and Revolution: The Strategic Uses of Political Violence*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1964. 中沢精次郎訳「革命、近代化、および共産主義」、中沢精次郎編訳『共産主義と革命』慶応通信、一九六九年所収)を発表し、一九六六年に著書『近代化のダイナミックス—歴史の比較研究—』(C. E. Black, *The Dynamics of Modernization. A Study in Comparative History*, Harper & Row, N. Y., 1966. 内山秀夫、石川一雄訳『近代化のダイナミックス—歴史の比較研究—』慶応通信、一九六八年)を公刊して近代化論を展開した。ブラックはまず近代化を次のように定義する。すなわち、近代化とは、工業化を伴う単なる政治的、社会的変化よりもはるかに広い概念であり、科学・技術革命によって呼びおこされた急速な絶えざる変化に伝統的制度を適応

させる過程である。ついで、ブラックはこの近代化の過程を次の四つに分つ。①近代化の挑戦の時期、②近代化を擁護する指導者を糾合する時期、③経済的、社会的変化の時期、④社会の統合の時期である。この第一の時期は、伝統的社会と現代的な思想および制度とが衝突し、そのなかで近代化の擁護者が現われる時期である。第二は、普通、はげしい革命的闘争の結果、権力が伝統主義者の指導者から近代化擁護者の指導者に移る時期である。第三は、基本的には農村・農業社会から都市・工業社会へと変化する時期であり、第四は、この経済的、社会的変化の結果、社会の社会的構造が完全に再編成される時期である。

ブラックによると、ロシアは一八六一年に第二の近代化を擁護する指導者を糾合する時期に入り、これが一九一七年に終了し、一九一七年の一〇月革命以降、第三の経済的、社会的変化が始まり、これが現在なお継続中である。ソヴェト政権は近代化の推進者であって、この近代化計画が適当な言葉がないためにマルクス・レーニン主義と呼ばれているのである。

このように、ロストウも、ブラックも基本的には同じ近代化発展論の立場からロシア・ソ連の歴史をとらえている。両者の違いは、ロストウが基本的にはすべての社会の発展を単線的にとらえているのに対して、ブラックは各

社会の発展をいくつかの類型に分け、ソ連、日本、中国、イラン、トルコなどは、近代化の道に最初に入った西欧諸国の直接の影響のもとに近代化を始めたために、この過程は制約的な、自己保護的な独特の性格をもっている、としていることである。ブラックはロストウが経済的カテゴリーに夢中になり、諸社会間の重要な相違、とくに、その「伝統的制度」のあいだの相違を無視していることを批判している。ここから、ともにソヴェト政権がロシアの近代化においてはたした一定の役割を評価しながらも、ロストウが共産主義を一種の病気と見、高度大衆消費時代において衰えるだろうと予想するのにたいして、ブラックがこれを今なお肯定的に見るといふ違いが生じているように思われる。

いずれにせよ、「近代化発展段階」論によると、ソ連が行きつく先は「工業社会」であり、「脱工業社会」である。この点では、ダニエル・ベルの「脱工業社会」論 (Daniel Bell, *Post-Industrial Society, "Survey", Vol. 17, No. 2, Spring 1971*) がある。当然、「工業社会」には一定の類似的の諸傾向、諸現象が現れる。ここから、将来、資本主義社会と社会主義社会は工業化の結果、類似的の社会に収斂するであろうとの説が生じる。かつて、ブジェジンスキーとハンチントンが『政治権力・米中ソ連』においてこの

「収斂」論を的確に要約した。これによると、工業化は次の三つの結果をもたらすことになる。

第一は、工業化と都市化はあらゆる近代社会にみられる共通の文化を生みだす。工業過程は設備、技能、技術および組織の均一化をもたらす。二つの社会の管理者と労働者は同じような仕事をこなす。したがって、同じような生活の光景と同じような生活の方法が展開する。工業文化はスウェルドロフスクとデトロイトで同じである。結局、この文化は同じような政治的制度を生みだすであろう。工業過程はこの過程の要求にもっとも効果的に奉仕する一定の共通の工場組織形態を生みだす。また、これと同様に、その社会の必要にもっともふさわしい一定の共通の政治組織形態も発展するであろう。

第二は、工業化は社会のますます増大する多様化と複雑化を生みだす。ますます技術的諸専門が発展し、利益集団が増加し、よりいっそう複雑な社会的組織形態が発生する。工業社会は必然的に多元的である。もしも、それが有効に機能すべきであるとするならば、そのなかの専門化した利害関係者にたいして、なによりも、その専門知識を利用する自治権が与えられねばならない。自然科学者、医療専門家、教育者、軍事戦略家、技術者、および、経済計画立案者さえもが、彼らの技能と専門意見を利用する自由を

もたねばならない。自然科学の法則、戦略の法則、工学の法則、および、工業管理と経済の法則さえもが、普遍的真理であり、すべての近代社会によって尊重されるべきものである。したがって、イデオロギーと政治の要求は制限されねばならない。工業化は政治過程にたいして明確な要求を行なう利益集団の数をふやしている。工業化の初期の諸段階には共産党は状況を先取りし、農業社会での工業化のための要求をはっきりと表明し、押しつけた。その他の工業利益集団が比較的わずかしか存在しなかった。しかし、国を工業化することに成功した結果、かつての空白はうめられた。今や、数多くの既成集団の存在が主張され、彼らは政治制度にたいして資源を要求している。党の機能はもはや党自身が制度にたいして新しい要求を課するというのではなく、調停的な仲介者の役割を演ずるようになる。それは西側民主主義における政府や政党のそれに匹敵する。

第三は、工業化は豊かさをつくりだし、豊かさは政治的規律とイデオロギー的正統性を浸食する。共産党の歴史的機能はソ連を工業化することであった。そのことによつて党による権力の独占を正統化できた。ただし、この目的を達成するために犠牲が求められていたあいだにかぎってであつた。しかし、今や犠牲は経済的に必要ではない。したがつて、共産党はもはや政治的に必要ではない。生産のバ

ランスは生産財から消費財へとますます移っていくであろう。高度大衆消費社会において革命的情熱のためのいかなる場があるだろうか。イデオロギー的熱情は工業化過程の初期段階にのみ特徴的である。イデオロギーの時代はすでに西ヨーロッパ、米国、日本で終わりを告げた。それはまもなくソ連でも終わりを告げるであろう。まれな例外はあるが、豊かな国々はまた民主主義国家である。フルシチョフがソ連の生活水準を米国の生活水準以上に引き上げることと成功するならば、彼は共産主義に到達しないで共産主義を葬り去ることになるであろう。

右が「収斂」論の論拠である。この「収斂」論には批判がある。ブジェジンスキーとハンチントン自身が、収斂論はロシアとアメリカの歴史的経験の総体、すなわち、政治的、社会的、経済的経験の総体を軽視するか、もしくは、無視し、一つの要素の重要性のみを過大視し、歴史的過程の独自性を軽視して、それを強引に基本的にはすべてのものが同じ結果に到達するという共通のパターンのなかに入れている、と批判している。また、ソ連のマルシュキンも前掲書において、共通の「工業化」、工業発展の水準は社会・政治機構の同一化を決して意味しない、と主張し、インドと中国はほぼ同じ工業発展水準にあるが、この両国について両国の政治制度が接近しているとは言えない、とのべ

ている。また、社会主義諸国が一定の歴史的期間、工業発展の水準と現代技術および先進的テクノロジーの装備化の水準で先進資本主義諸国に追いつき、追い越そうとしていることは疑いないが、これは資本主義と社会主義の二つの社会・経済形態を近付けていないし、また、近付けることはできない。ただし、そこで生じている社会的過程の内容は完全に対立しているからである、と強調している。

たしかに、収斂論は各社会の歴史的諸条件や社会体制の違いを軽視しているところがあるが、近代化にともなう変化やその特徴を比較的確に整理・総合しており、現代ソ連社会とその将来を考えるうえで有益である。近代化された社会における利益集団に注目し、ソ連社会における利益集団の役割を分析している研究者もいるが、この論にはここでは深く触れない（例えば、Gordon Skilling, Franklyn Griffiths (eds.), *Interest Groups in Soviet Politics*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1971)。

右のごとく、現代ソ連社会論は多岐にわたっており、様々であるが、一連の本研究ノートのまとめとして、次にソ連、中国の現代ソ連社会をふくめて、現代ソ連社会論を整理・分類したい。

六 現代ソ連社会論の分類

かつて、ダニエル・ベルは一九五七年に『現実探求の十理論—ソヴェト的行動の予測—』(Daniel Bell, *Ten Theories in Search of Reality: The Prediction of Soviet Behavior*. 岡田直之訳『イデオロギーの終焉』東京創元社、一九六九年所収)において、それまでのソ連研究の成果を整理し、次のように分類した。まず、理論的には①性格構造論(Characterological Theories)②社会学的諸理論(Sociological Theories)③政治学的諸理論(Political Theories)④歴史的諸理論(Historical Theories)の四つに分け、それをさらに研究方法によって次のように区分した。すなわち、第一の性格構造論のなかには、人類学的アプローチ(Anthropological Approach)と精神分析学的アプローチ(Pschoanalytic Approach)があり、第二の社会学的諸理論には、社会体系アプローチ(The Social System)と理念型アプローチ(Ideal Types)がある。また、第三の政治学的諸理論のなかには、マルクス主義的アプローチ(Marxist)、ネオ・マルクス主義的アプローチ(Neo-Marxist)、全体主義的アプローチ(Totalitarian)、クレムリン考現学的アプローチ(Kremlinological)があり、第四の歴史的諸理論のなかには、スラブ的諸制度アプ

ローチ (Slavic Institutions) と地政学的アプローチ (Geo-political) があるとした。そして、これら十の研究方法による代表的著作をあげ、結論として、ブルは一つの方法では不十分であって、すべての方法が必要である、と主張した。

また、アレックス・インケルスは一九六六年に『ソヴェト社会分析の諸モデルと諸問題』(Alex Inkeles, *Models and Issues in the Analysis of Soviet Society*, "Survey", July 1966)においてソ連社会研究の主要なモデルとして、①全体主義社会モデル (the model of the totalitarian society) ②発展モデル (development-model) ③工業社会モデル (the model of the industrial society) の三つをあげ、さらに、独自のモデルとして、④性格構造モデル (the characterological model) もしくは、国民性モデル (the national character model) を提起した。

ジェリー・ハウは一九七二年に『ソヴェト体制—石化か多元化か』(Jerry F. Hough, *The Soviet System: Petrification or Pluralism?* "Problems of Communism", No. 2 (March-April), 1972) にあつて、ベンチホフスキの説を「寡頭政治的石化」(Oligarchic Petrification) 論と名付け、スキリングやグリフノフスの利益集団説を「制度的多元主義」(Institutional Pluralism) として特徴づ

けた。ハウはまた、「指導社会」(Directed Society) という概念も提起した。

ロバート・オズボンは一九七四年の『ソヴェト政治の進化』(Robert J. Osborn, *The Evolution of Soviet Politics*, The Dorsey Press, Homewood, Ill., 1974) において現代ソ連社会論を次の五つに分類した。すなわち、第一は「継続性の諸理論」(Theories of Continuity)、第二は「急進的変化の諸理論」(Theories of Radical Change)、第三は「全体主義の諸理論」(Theories of Totalitarianism)、第四は「収斂論」("Convergence" theory)、第五は「安定した全体主義」(Stable totalitarianism) である。この第五の「安定した全体主義」論のなかには、リグビーの組織社会論とカソッフの管理社会論が入っている。

最近のこの種の論文として注目されるのはジェームズ・ブルースとロバート・クロウソンの一九七七年の『比較政治のための領域分析モデル—部分的なソヴェトへの適用』(James B. Bruce, Robert W. Clawson, *A Zonal Analysis Model for Comparative Politics: A Partial Soviet Application*, "World Politics", Vol. XXIX, No. 2, January 1977) である。この論文によると、米国のソ連研究は大きく二つの学派に分けられる。一つは、地域研究

の伝統に密接に結びついているもので、共産主義政治体制の独特な性格に焦点をあわせ、とくに、膨大化した社会的統制、政治的抑圧、イデオロギー的政治を強調している。

この派の分析枠組は全体主義的なものや、クレムリン考現学的なものがあるが、概念的焦点の視野は狭く、肅清やテロ、継承闘争などに光をあてているものが多い。第二の派は、現代政治学の影響をより強く受けているもので、西欧の政体のなかにみられるタイプの政治過程と制度がソヴェト体制からも完全になくなっていないことを主張することによって、ソヴェト政治研究を比較研究の方向によりいっそう近づけようとする傾向をもっている。このなかには、①利益集団、参加、投票行動についての研究、②構造的機能主義のような理論的枠組やサイバネティクスなどを利用した研究、③リーダーシップとエリート研究の分析的有用性を示す研究、④組織的行動のモデルについての研究、⑤概念やモデルについての研究などがある。この派においては理論化への試みが強くみられるが、ブルースとクロウソンは両学派とも理論化がまだ十分でないとして、独自の「領域分析モデル」(Zonal Analysis Model)を提起している。

こうした西側の現代ソ連社会論の分析にたいして、ソ連の研究者マルシュキンも一九六九年の前掲書『歴史と政

治。ソヴェト社会にかんするアメリカのブルジョア的史学』において、西側のソ連研究を、①「ロシア的例外」論②「継続性」概念、③「全体主義」概念、④「収斂」論の四つに分け、それぞれを批判している。

筆者はソ連研究一般ではなく、ソ連社会研究に限って差し当り次のように分類したい。まず、大きく現在のソ連社会を論じたものとソ連社会の将来を論じたものとに分け、前者をさらに、①体制論、②機能・形態論、③近代化発展段階論、④総合論、の四つに、後者を①帰着論、②収斂論、③拡散論に分つ。

現在のソ連社会を論じた第一の体制論は、ソ連が社会主義社会であるか否かを論点としたもので、ソ連の社会主義社会論や中国の社会主義変質論などが含まれる。第二の機能・形態論のなかには、ソ連を一元的支配の社会とするものと多元的な社会とするものがあるが、全体主義論とその変種は前者に、利益集団論は後者に属するといえよう。第三の近代化発展段階論には工業社会論、脱工業社会論などがあり、第四の総合論は以上の諸論を総合しようとする試みである。

ソ連社会の将来を論じた第一の帰着論 (Submergence Theory) は、ソ連社会はいずれ行きつくべきところへ行きつくという論であるが、その行きつく先をめぐって意見が

二つに別れ、行きつく先が共産主義社会であるとする科学的社会主義の発展論と行きつく先は多元的社会であるとする自由主義回帰論とがある。第二の収斂論と第三の拡散論(Divergence Theory)は資本主義と社会主義との比較体制論であって、前者は両社会は最適社会へ収斂するというのにたいして、後者は両社会は収斂せず、むしろ、拡散していくと主張する。このさい、共産主義者は経済の相違を重視して拡散を主張し、自由主義者は政治の相違を重視して拡散を主張するのである。

筆者はソ連は社会主義社会であるが、その内容は多元的であり、工業社会から脱工業社会への移行期にあると考えている。したがって、資本主義社会と全く同一の社会に収斂するとは考えないが、近代化のいっそうの進行とともに、両社会には類似の諸現象が増大するものと予測している。筆者がめざしているのは、こうした社会にふさわしい総合的な現代ソ連社会論であり、一連の研究ノートはその過程での覚書である。

(創価大学教授)